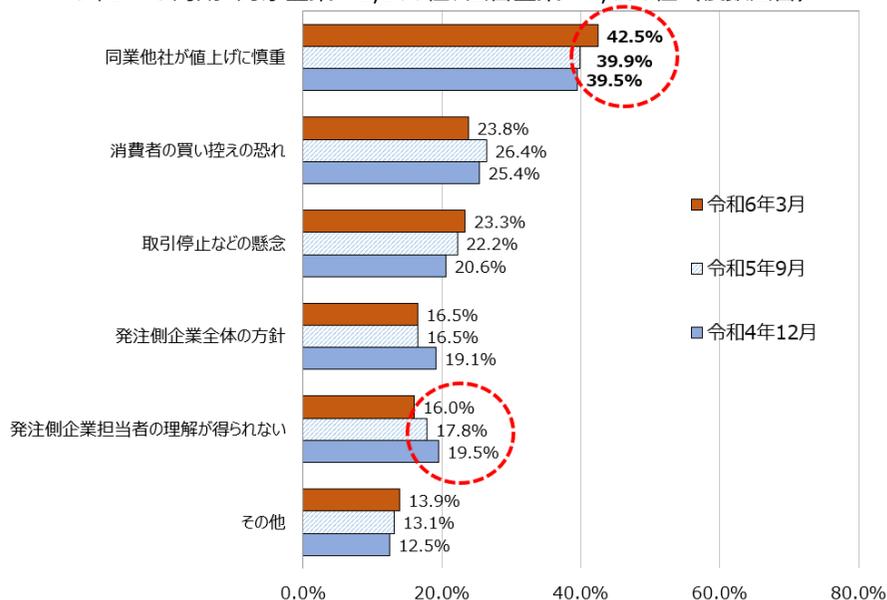


価格転嫁の実施状況（令和6年3月時点）

■ 価格転嫁が十分にできていない理由／「同業他社が値上げに慎重」と回答した企業が4割以上

（埼玉県四半期経営動向調査結果より）

R6年1～3月期 対象企業：2,200社、回答企業：1,050社（複数回答）

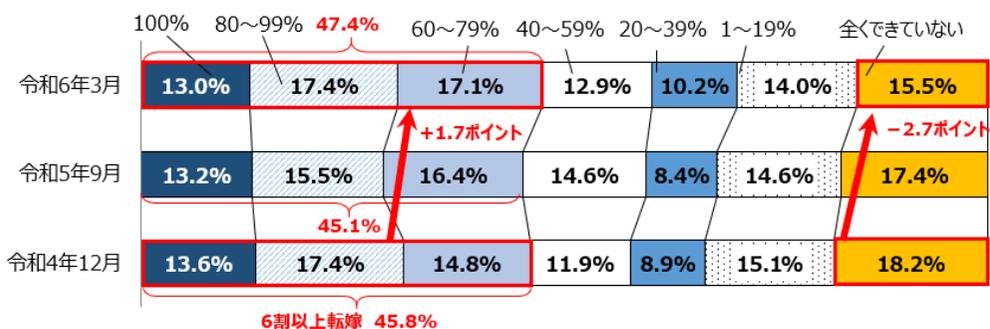


「同業他社が値上げに慎重」と回答した企業が4割以上
「発注側企業担当者の理解が得られない」と回答した企業は減少傾向にある

■ 価格転嫁の状況／価格転嫁の実施状況は徐々に進んでいる

（埼玉県四半期経営動向調査結果より）

R6年1～3月期 対象企業：2,200社、回答企業：1,289社（単一回答）



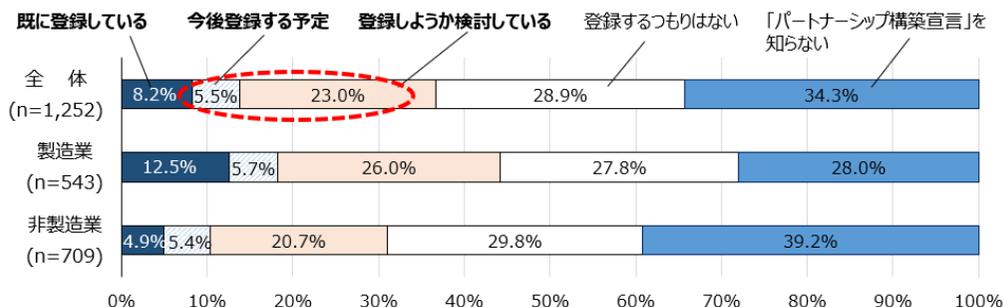
- 令和4年12月から令和6年3月にかけて、
- 6割以上価格転嫁ができていない企業は1.7ポイント増加
 - 価格転嫁が「全くできていない」企業は2.7ポイント減少

パートナーシップ構築宣言の状況

■ 「パートナーシップ構築宣言」の登録／宣言数は更に増加する余地あり

（埼玉県四半期経営動向調査結果より）

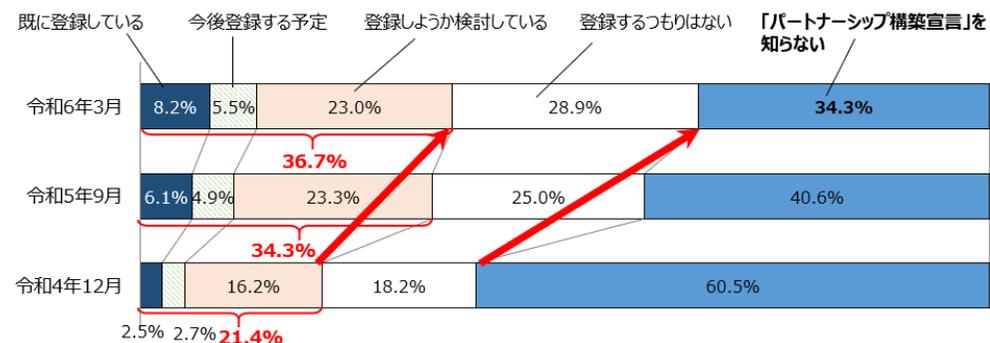
R6年1～3月期 対象企業：2,200社、回答企業：1,252社（単一回答）



「今後登録する予定」、「登録しようか検討している」企業の合計は、
全体では28.5%、製造業では31.7%、非製造業では26.1%

宣言を知らないと回答した企業は、
全体では34.3%、製造業では28.0%、非製造業では39.2%

■ 「パートナーシップ構築宣言」／認知度は年々向上している



- 「既に登録している」、「今後登録する予定」、「登録しようか検討している」企業の合計は、
- 令和6年3月は36.7%
 - 令和5年9月は34.3%
 - 令和4年12月は21.4%
- 「パートナーシップ構築宣言」を知らないと回答した企業は、
- 令和6年3月は34.3%
 - 令和5年9月は40.6%
 - 令和4年12月は60.5%
- 令和4年12月の調査から15.3ポイント上昇 →令和4年12月の調査から26.2ポイント減少